

公的資金補償金免除繰上償還に係る財政健全化計画

I 基本的事項

1 団体の概要

団体名	豊川市	国調人口(H17. 10. 1現在)	137,417人 (旧豊川市120,967人+旧一宮町16,450人)
構成団体名		職員数(H19. 4. 1現在)	835人

- 注1 団体が一部事務組合等（一部事務組合、広域連合及び企業団をいう。以下同じ。）の場合は、「団体名」欄に一部事務組合等の名称を記載し、「構成団体名」欄にその構成団体名を列記すること。
- 2 「職員数」欄は、普通会計の全職員数を記載すること。

2 財政指標等

財政力指数	0.93	標準財政規模(百万円)	24,170
実質公債費比率(%)	13.8%(H19)	地方債現在高(百万円)	80,910
経常収支比率(%)	91.2%(H18)	うち普通会計債現在高(百万円)	49,624
実質収支比率(%)	7.2%	うち公営企業債現在高(百万円)	31,286
		積立金現在高(百万円)	4,439

- 注 平成17年度（又は平成18年度）の地方財政状況調査及び公営企業決算状況調査の報告数値を記入すること。
- なお、一部事務組合等に係る財政力指数、実質公債費比率、経常収支比率については、当該一部事務組合等の構成団体の各数値を加重平均したものをを用いるものとする（ただし、旧資金運用部資金及び旧簡易生命保険資金について対象としない財政力指数1.0以上の団体の区分については構成団体の中で最も低い財政力指数を記載すること。）。

3 合併市町村等における合併市町村基本計画等の要旨

<input type="checkbox"/> 新法による合併市町村、合併予定市町村の合併市町村基本計画の要旨 <input checked="" type="checkbox"/> 旧法による合併市町村の市町村建設計画の要旨 <input type="checkbox"/> 該当なし
[合併期日：平成18年2月1日]（旧法） 新たなまちづくりを推進するため「光と緑に映え、ゆたかで、住みよい、夢のあるまち」を目指すべき新市の将来像と定めています。それを実現するための目標は以下のとおりです。 <ul style="list-style-type: none"> ・安全で安心して健やかに暮らせるまち（防犯 福祉 保健医療） ・豊かな自然と歴史を守り生かす共生のまち（自然環境、歴史資源、風土景観活用 環境保全） ・連携と協働で活力ある未来を築くまち（住民・地域との協働 産業育成 コミュニティ）

- 注1 「新法による合併市町村、合併予定市町村」とは、市町村の合併の特例等に関する法律（平成16年法律第59号）第2条第2項に規定する合併市町村及び同条第1項に規定する市町村の合併をしようとする市町村で地方自治法（昭和22年法律第67号）第7条第7項の規定による告示のあったものをいう。
- 2 「旧法による合併市町村」とは、市町村の合併の特例に関する法律（昭和40年法律第6号）第2条第2項に規定する合併市町村（平成7年4月1日以後に同条第1項に規定する市町村の合併により設置されたものに限る。）をいう。
- 3 にレを付けた上で要旨を記載すること。また、要旨については、別様としても差し支えないこと。

4 財政健全化計画の基本方針等

区 分	内 容
計 画 名	豊川市財政健全化計画
計 画 期 間	平成19年度～平成23年度
既存計画との関係	豊川市行政改革大綱
公表の方法等	市ホームページなど
基本方針	豊川市行政改革大綱の目的に倣い、「行政サービスの向上のために、総合計画実施計画に位置づけられた事業の推進に必要な予算を予算や人員を生み出す」ことを基本方針とします。 また、このための取組として『「資金」を「増加」し、「効果」を上げる』『「経費」を「減少」し、工夫により「効果」を維持する』手法を採用します。

- 注 計画期間については、原則として平成19年度から23年度までの5か年とすること。

I 基本的事項（つづき）

5 繰上償還希望額等

（単位：百万円）

区 分		年利5%以上6%未満	年利6%以上7%未満	年利7%以上	合 計
旧資金運用部資金	繰上償還希望額	0	54	72	126
	補償金免除額	0	3	6	9
旧簡易生命保険資金	繰上償還希望額	0	113	21	134
公営企業金融公庫資金	繰上償還希望額	0	49	0	49

注 「旧資金運用部資金」の「補償金免除額」欄は、各地方公共団体の「繰上償還希望額」欄の額に対応する額として、計画提出前の一定基準日の金利動向に応じて算出された予定額であり、各地方公共団体の所在地を管轄とする財務省財務局・財務事務所に予め相談・調整の上、確認した補償金免除（見込）額を記入すること。

6 平成19年度末における年利5%以上の地方債現在高の状況

【旧資金運用部資金】

（単位：千円）

事業債名		年利5%以上6%未満 (平成21年度末残高)	年利6%以上7%未満 (平成20年度末残高)	年利7%以上 (平成19年度末残高)	合 計
普通 会計債	義務教育施設整備事業	0	39,466	72,298	111,764
	一般公共事業	0	1,743	0	1,743
	厚生福祉施設整備事業	7,767	6,346	0	14,113
	臨時河川等整備事業	0	6,468	0	6,468
	公営住宅建設事業	91,143	0	0	91,143
小 計 (A)		98,910	54,023	72,298	225,231
出 資 債 等 計	なし				
小 計 (B)		0	0	0	0
合 計 (A)+(B)		98,910	54,023	72,298	225,231

【旧簡易生命保険資金】

（単位：千円）

事業債名		年利5%以上6%未満 (平成21年度末残高)	年利6%以上7%未満 (平成21年度末残高)	年利7%以上 (平成20年度9月期残高)	合 計
普通 会計債	公営住宅建設事業	0	83,456	8,525	91,981
	義務教育施設整備事業	3,926	2,107	12,262	18,295
	一般単独事業 公園緑地事業	4,882	27,882	0	32,764
小 計 (A)		8,808	113,445	20,787	143,040
出 資 債 等 計	なし				
小 計 (B)		0	0	0	0
合 計 (A)+(B)		8,808	113,445	20,787	143,040

【公営企業金融公庫資金】

（単位：千円）

事業債名		年利5%以上6%未満 (平成20年度9月期残高)	年利6%以上7%未満 (平成20年度9月期残高)	年利7%以上 (平成19年度末残高)	合 計
普通 会計債	臨時地方道整備事業	46,667	38,483	0	85,150
小 計 (A)		46,667	38,483	0	85,150
出 資 債 等 計	なし				
小 計 (B)		0	0	0	0
合 計 (A)+(B)		46,667	38,483	0	85,150

注1 地方債計画の区分ごとに記入すること。
 2 必要に応じて行を追加して記入すること。

II 財政状況の分析

区 分	内 容
財務上の特徴	<p>人口：平成18年2月1日に宝飯郡一宮町を編入合併した影響で増加。 平成19年8月31日現在 住民基本台帳人口135,812人</p> <p>産業構造：第1次産業 6.6% 第2次 38.2% 第3次 54.5% (17国調)</p> <p>何かに特化した企業城下町でなく、産業構造的にバランスが取れている。 そのため、特定業種の不況による影響を受けにくいと考える。</p> <p>平成19年度は財政力指数が1.040（一本算定）で普通交付税不交付団体となったが、実際には合併特例の適用により交付税の交付を受けている。</p>
財政運営課題	<p>課 題 ① 一般施策経費の抑制</p> <p>介護、措置、医療関係費の増加が確実視される中、より優先度の高い施策へ限られた財源を配分する。</p>
	<p>課 題 ② 人件費抑制</p> <p>正規職員で対応すべきサービスかどうかを慎重に見極め、委託の推進や非常勤職員や臨時職員の活用、組織・機構の簡素化を検討し、職員数の適正化を図る。</p>
	<p>課 題 ③ 自主財源の確保</p> <p>優良企業の誘致、市税等の確保と受益者負担の適正化の視点で、自主財源の拡大を図り、歳入全体に対する比率を高めていくことを検討。</p>
	<p>課 題 ④ 予算編成方法の見直し</p> <p>各々が配分された財源の範囲で主体的に事業決定し、責任ある予算編成をしていく「総枠配分方式」による予算編成の仕組みを検討。</p>
	<p>課 題 ⑤</p>
留意事項	<p>経常収支比率の推移から財政構造の硬直化傾向が読み取れる。 しかし、この傾向の主な原因は扶助費の上昇によるものであるため、対応に苦慮している。</p>

注1 「財務上の特徴」欄は、人口や産業構造、財政構造や地域特性等を踏まえて記載すること。また、財政指標等について、経年推移や類似団体との水準比較などをし、各自工夫の上説明すること。

2 「財政運営課題」欄は、税収入の確保、給与水準・定員管理の適正合理化、公債負担の健全化、公営企業繰出金の適正運用、地方公社・第三セクターの適正な運営等、団体が認識する財政運営上の課題及びその具体的施策について、優先度の高いものから順に記載する。また、財政運営課題と認識する理由を類似団体等との比較を交えながら具体的に説明すること。

3 「留意事項」欄は、「財政運営課題」で取り上げた項目の他に、財政運営に当たって補足すべき事項を記載すること。

4 必要に応じて行を追加して記入すること。

Ⅲ 今後の財政状況の見通し

(単位：百万円)

区 分	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
	(計画前5年度) (決算)	(計画前4年度) (決算)	(計画前3年度) (決算)	(計画前々年度) (決算)	(計画前年度) (決算見込)	(計画初年度)	(計画第2年度)	(計画第3年度)	(計画第4年度)	(計画第5年度)
地方税	16,178	15,844	16,372	19,710	20,308	21,552	21,828	21,709	22,068	22,238
地方譲与税	2,137	2,228	2,713	3,393	4,006	2,847	2,868	3,020	2,870	2,870
地方特例交付金	560	569	573	703	613	210	197	45	45	45
地方交付税	3,846	3,071	2,242	1,877	1,152	730	684	548	509	320
小計(一般財源計)	22,721	21,712	21,900	25,683	26,079	25,339	25,577	25,322	25,492	25,473
分担金・負担金	1,031	969	1,008	922	964	999	921	921	921	921
使用料・手数料	767	723	743	933	997	1,021	933	933	933	933
国庫支出金	2,709	3,331	3,746	3,198	3,456	3,001	3,461	3,826	3,826	3,826
うち普通建設事業に係るもの	642	1,026	1,322	787	998	470	339	339	339	339
都道府県支出金	1,462	1,565	1,438	1,892	1,991	1,875	1,928	1,946	1,965	1,984
うち普通建設事業に係るもの		285	238	164	231	218	224	226	228	230
財産収入	61	83	100	63	76	146	63	63	63	63
寄附金	17	24	14	40	13	0	55	55	55	55
繰入金	993	567	1,029	1,344	404	904	0	0	0	0
繰越金	740	508	841	1,186	1,707	606	700	700	700	700
諸収入	1,277	1,296	1,416	1,998	1,441	2,000	1,998	1,998	1,998	1,998
うち特別会計からの貸付金返済額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
うち公社・三社からの貸付金返済額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
地方債	3,711	5,077	5,473	3,754	4,474	2,728	2,690	2,690	1,890	1,890
特別区財政調整交付金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
歳入合計	35,489	35,855	37,708	41,013	41,602	38,619	38,326	38,454	37,843	37,843
人件費 a	6,920	7,052	7,004	7,855	7,883	7,704	7,876	7,444	7,219	7,086
うち職員給	4,999	4,955	4,815	5,481	5,310	5,369	5,101	4,846	4,603	4,603
物件費 b	3,590	3,686	3,564	4,518	4,295	4,879	4,418	4,418	4,418	4,418
維持補修費 c	359	362	352	406	389	406	406	406	406	406
a + b + c = d	10,869	11,100	10,920	12,779	12,567	12,989	12,700	12,268	12,043	11,910
扶助費	3,839	4,326	4,792	5,168	5,389	5,550	5,636	5,777	5,921	6,069
補助費等	5,235	4,964	4,677	5,398	5,495	5,455	5,494	5,482	5,475	5,368
うち公営企業(法適)に対するもの	1,234	1,148	1,078	1,019	1,053	1,032	1,000	1,000	1,000	1,000
普通建設事業費	6,698	6,302	7,173	5,471	5,456	4,870	3,500	3,500	3,500	3,500
うち補助事業費	1,517	2,268	3,011	1,814	2,523	1,191	858	858	858	858
うち単独事業費	5,181	4,034	4,162	3,657	2,934	3,679	2,643	2,643	2,643	2,643
災害復旧事業費	0	1	3	0	0	15	0	0	0	0
失業対策事業費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
公債費	3,582	3,629	3,555	4,192	4,159	4,584	4,764	4,852	4,952	4,842
うち元金償還分	2,479	2,603	2,603	3,254	3,272	3,681	3,826	3,897	3,977	3,889
積立金	165	57	473	972	1,436	108	0	0	0	0
貸付金	920	910	1,340	911	1,251	911	911	911	911	911
うち特別会計への貸付金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
うち公社、三社への貸付金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
繰出金	3,640	3,692	3,738	4,409	4,033	4,082	4,790	4,841	4,853	4,823
うち公営企業(法非適)に対するもの	3,640	3,692	3,738	4,409	4,033	4,082	4,790	4,841	4,853	4,823
その他	32	32	35	6	18	55	55	55	55	55
歳出合計	34,980	35,013	36,706	39,306	39,804	38,619	37,850	37,686	37,710	37,478

【財政指標等】

(単位：百万円)

区 分	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
	(計画前5年度) (決算)	(計画前4年度) (決算)	(計画前3年度) (決算)	(計画前々年度) (決算)	(計画前年度) (決算見込)	(計画初年度)	(計画第2年度)	(計画第3年度)	(計画第4年度)	(計画第5年度)
形式収支	508	842	1,002	1,707	1,798	0	476	768	133	365
実質収支	474	834	922	1,614	1,742	0	476	768	133	365
標準財政規模	21,044	19,788	19,748	23,401	24,170	22,438	22,267	22,342	21,987	21,987
財政力指数	0.81	0.82	0.84	0.87	0.93	0.99	1.01	1.03	1.05	1.07
実質赤字比率 (%)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
経常収支比率 (%)	87.6	87.6	89.5	89.0	91.2	82.7	83.9	83.9	86.1	85.0
実質公債費比率 (%)	—	—	—	12.9	13.8	15.0	16.0	16.6	17.2	17.2
地方債現在高	37,305	39,779	42,650	48,262	49,624	48,671	47,535	46,328	44,241	42,243
積立金現在高	2,500	2,333	2,341	3,036	4,439	4,433	4,433	4,433	4,433	4,433
財政調整基金	1,049	900	900	1,510	2,322	2,275	2,275	2,275	2,275	2,275
減債基金	267	268	268	268	269	216	216	216	216	216
その他特定目的基金	1,184	1,165	1,173	1,258	1,848	1,942	1,942	1,942	1,942	1,942

Ⅲ 今後の財政状況の見通し（旧 一宮町分（合併前））

（単位：百万円）

区 分	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
	(計画前5年度) (決算)	(計画前4年度) (決算)	(計画前3年度) (決算)	(計画前々年度) (決算)	(計画前年度) (決算見込)	(計画初年度)	(計画第2年度)	(計画第3年度)	(計画第4年度)	(計画第5年度)
地方税	2,270	2,230	2,279							
地方譲与税	407	419	493							
地方特例交付金	68	70	72							
地方交付税	753	578	534							
小計（一般財源計）	3,498	3,297	3,378							
分担金・負担金	10	0	0							
使用料・手数料	166	169	161							
国庫支出金	228	311	184							
うち普通建設事業に係るもの	80	140	35							
都道府県支出金	276	322	217							
うち普通建設事業に係るもの	118	149	65							
財産収入	3	3	4							
寄附金	50	38	27							
繰入金	39	41	206							
繰越金	304	226	197							
諸収入	123	119	125							
うち特別会計からの貸付金返済額	0	0	0							
うち公社・三社からの貸付金返済額	0	0	0							
地方債	662	858	585							
特別区財政調整交付金	0	0	0							
歳入合計	5,359	5,384	5,084	0	0	0	0	0	0	0
人件費 a	1,125	1,107	1,096							
うち職員給	792	789	781							
物件費 b	773	818	781							
維持補修費 c	37	40	40							
a + b + c = d	1,935	1,965	1,917							
扶助費	275	339	372							
補助費等	625	698	583							
うち公営企業(法適)に対するもの	0	0	0							
普通建設事業費	1,273	1,053	940							
うち補助事業費	243	477	86							
うち単独事業費	1,030	591	854							
災害復旧事業費	0	15	0							
失業対策事業費	0	0	0							
公債費	378	421	407							
うち元金償還分	283	332	319							
積立金	82	180	70							
貸付金	21	21	21							
うち特別会計への貸付金	0	0	0							
うち公社、三社への貸付金	0	0	0							
繰出金	544	495	590							
うち公営企業(法非適)に対するもの	241	168	226							
その他	0	0	0							
歳出合計	5,133	5,187	4,900	0	0	0	0	0	0	0

【財政指標等】

（単位：百万円）

区 分	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
	(計画前5年度) (決算)	(計画前4年度) (決算)	(計画前3年度) (決算)	(計画前々年度) (決算)	(計画前年度) (決算見込)	(計画初年度)	(計画第2年度)	(計画第3年度)	(計画第4年度)	(計画第5年度)
形式収支	226	197	184							
実質収支	224	169	184							
標準財政規模	3,375	3,103	3,167							
財力指数	0.74	0.78	0.80							
実質赤字比率 (%)	—	—	—							
経常収支比率 (%)	77.4	77.4	82.1							
実質公債費比率 (%)	—	—	—							
地方債現在高	4,287	4,812	5,079							
積立金現在高	648	829	736							
財政調整基金	613	713	550							
減債基金	5	5	5							
その他特定目的基金	30	111	181							

IV 行政改革に関する施策

項 目	具 体 的 内 容
1 合併予定市町村等にあつてはその予定とこれに伴う行革内容	<p>合併の予定 平成20年1月15日 宝飯郡音羽町、御津町を編入合併 合併に伴う行革内容 ・行政サービスの向上 行政手続きのオンライン化の推進、組織・機構の見直し ・職員育成と適切な人員配置 少数精鋭の市役所が構築されたまちをつくる ・健全な財政運営の推進 安定した自主財源の確保、効果的・計画的な財政運営</p>
2 行革推進法を上回る職員数の純減や人件費の総額の削減	<p>○ 地方公務員の職員数の純減の状況</p> <p>「第3次豊川市定員適正化計画」に基づき、平成17年4月1日現在の職員数1,485人（豊川市、旧一宮町合計）を平成22年4月1日現在で1,333人とすることとしている。平成18年4月1日1,450人（計画1,464人）、平成19年4月1日1,430人（計画1,442人）と計画より前倒しで適正化を行ってきている。【財政状況課題②】</p> <p>○ 給与のあり方</p> <p>◇ 国家公務員の給与構造改革を踏まえた給与構造の見直し、地域手当のあり方</p> <p>給与構造改革は、平成18年4月1日に実施済である。地域手当については、国による支給率が0%であることに鑑み、今年度中に条例本則を改正し、平成22年度から廃止する。【財政状況課題②】</p> <p>◇ 技能労務職員の給与のあり方</p> <p>取組方針は、平成20年3月末までに公表する。 行（一）、行（二）の給料表が、未分離であるため、分離に向けて検討している。 給与水準については、昇格や昇給の運用によって、決して高い水準にある訳ではないが、住民の理解と納得が得られるよう総合的な点検を実施し、適切に対処していく。</p> <p>◇ 退職時特昇等退職手当のあり方</p> <p>退職時特昇の制度はない。（平成16年7月1日廃止）</p> <p>◇ 福利厚生事業のあり方</p> <p>平成17年度に互助会財政検討委員会を開催し、互助会事業の公費負担のあり方について見直しを行い、公費負担額を、3,860万円から1,450万円に削減した（平成17年度予算ベース）。 健康保険組合の事業主負担割合については、適正化に向けて、引き続き愛知県九市健康保険組合に働きかけていく。【財政状況課題②】</p>
3 物件費の削減、指定管理者制度の活用等民間委託の推進やPFIの活用等	<p>○ 物件費の削減</p> <p>経常的な物件費については、予算要求の前段階でいわゆる「シーリング」を行い要求限度額を設定することで、総額の抑制と予算編成事務の簡素化に努めている。現段階では部分的な「枠配分方式」を採用している。【財政状況課題①・④】 乗率の推移は以下のとおり。 （15年度：0.95 16年度：1.00 17年度：0.90 18年度：合併により中止 19年度：0.97 20年度：1.00）</p> <p>○ 指定管理者制度の活用等民間委託の推進やPFIの活用</p> <p>民間委託等推進の取り組みとして、平成18年4月より121施設に指定管理者制度を導入している。指定期間が主に3～5年間であり、次の指定時期に向けて、再度制度の適用について検討を行う。【財政状況課題①】</p>

IV 行政改革に関する施策（つづき）

項 目	具 体 的 内 容
4 地方税の徴収率の向上、売却可能資産の処分等による歳入の確保	市税の徴収率向上に資するため、夜間・休日戸別訪問体制の強化、コンビニ収納の検討、口座振替利用率の向上、インターネット公売などによる滞納整理の推進。市ホームページ、広報など行政媒体の広告料収入の確保。 市有財産の売却及び貸付の推進。 【財政状況課題③】
5 地方公社の改革や地方独立行政法人への移行の促進	特になし
6 行政改革や財政状況に関する情報公開の推進と行政評価の導入	
○ 行政改革や財政状況に関する情報公開	
◇ 給与及び定員管理の状況の公表	市広報等により、周知を図っている。
◇ 財政情報の開示	市広報等により、周知を図っている。
○ 公会計の整備	平成20年度に財務会計システムの整備などを行い、21年度において、前年度の決算をベースとした貸借対照表・行政コスト計算書・資金収支計算書・純資産変動計算書の4表の整備を行う予定。
○ 行政評価の導入	各年度で計画が達成できたかどうかを確認する。その結果、目標と実績が大きく乖離した場合には、原因を分析し見直しを図る。
7 その他	

注1 上記区分に応じ、「II 財政状況の分析」の「財政運営課題」に掲げた各課題に対応する施策を具体的に記入すること。その際、どの課題に対応する施策が明らかとなるよう、IIに付した課題番号を引用しつつ、記入すること。

2 必要に応じて行を追加して記入すること。

